

株 主 メ モ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金受領株主確定日	期末配当 11月30日 中間配当 5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	電子公告（当社ホームページ） ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。



<http://www.hokkochem.co.jp/>

～株主のみなさまへ～

第 62 期 事業レポート

（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）



〒103-8341

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

TEL 03(3279)5151



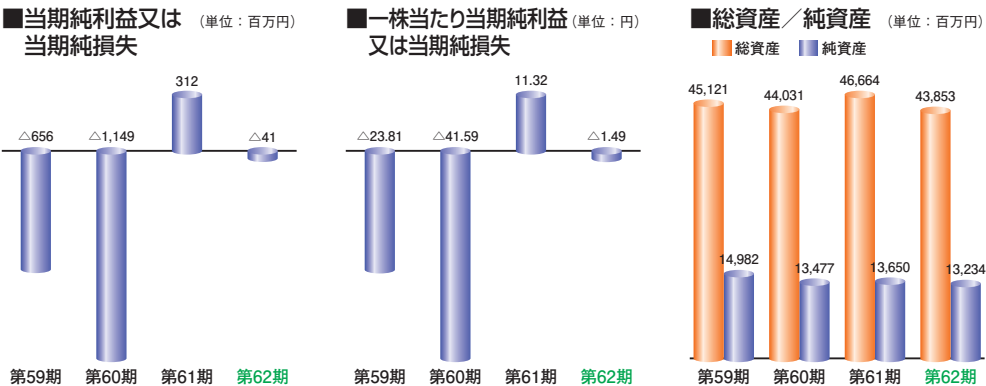
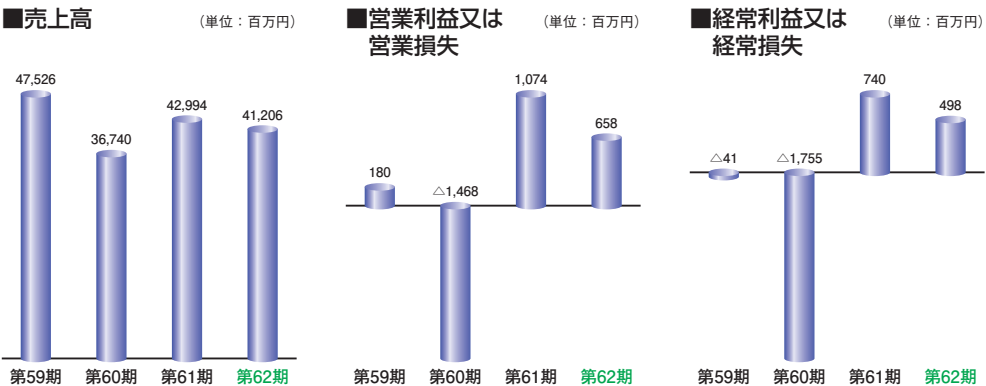
北興化学工業株式会社

CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
事業の概況(連結)	3・4
トピックス	5・6
連結財務諸表(要旨)	7
個別財務諸表(要旨)	8
連結子会社の概要	9
会社の概要	10
役員・執行役員の状況	10
株式の状況	10
事業所の所在地	10

● 連結財務ハイライト ●●●

	第59期	第60期	第61期	第62期
売上高 (百万円)	47,526	36,740	42,994	41,206
営業利益又は営業損失 (百万円)	180	△ 1,468	1,074	658
経常利益又は経常損失 (百万円)	△ 41	△ 1,755	740	498
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	△ 656	△ 1,149	312	△ 41
一株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	△ 23.81	△ 41.59	11.32	△ 1.49
総資産 (百万円)	45,121	44,031	46,664	43,853
純資産 (百万円)	14,982	13,477	13,650	13,234



● 株主のみなさまへ ●●●

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の連結業績につきましては、後記の「事業の概況」に記載のとおりでございます。当社を取り巻く環境は依然として厳しいものでありますが、今後とも、積極的な販売と収益改善に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、この業績を踏まえ、今後の事業展開、株主様への利益還元を総合的に勘案いたしまして、1株につき4円とし、平成23年8月に実施した1株につき4円の間配当と合わせて、年間8円とさせていただきます。

さて、このたび平成24年2月24日開催の定時株主総会の選任および取締役会の選定により、丸山 孝雄が取締役会長に、中島 喜勝が代表取締役社長に就任いたしました。新たな体制のもとで、グループ一丸となってステークホルダーのみなさまの信頼に応えるよう、全力で事業にあたる所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年2月



取締役会長

丸山 孝雄



代表取締役社長

中島 喜勝

■ 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成22年末より持ち直しの動きがみられましたが、東日本大震災による甚大な被害の発生と福島第一原子力発電所事故の長期化、欧州債務危機と米国経済の低迷並びにこれらを背景とした歴史的な円高の定着により、景気回復に減速感が強まりました。景気の先行きについても、復興需要による国内景気の押上げが期待できるものの、欧州債務問題の帰趨等により厳しい環境が予想され、不透明さが払拭できない状況にあります。

国内農業におきましては、食料自給率向上に向け、「食と農林漁業の再生実現会議」において、持続可能な産業として農業を育成するための対策が検討されるなど政府による取り組みが進められております。一方で、農業への影響が懸念されている「環太平洋経済連携協定（TPP＝Trans Pacific Partnership）」への交渉参加が表明されました。また、農業業界におきましては、平成23農薬年度（平成22年10月から平成23年9月まで）の農薬の出荷状況は、数量、金額とも前年度と横這いで推移したものの、農業従事者の減少や高齢化、耕作地の減少など依然として厳しい環境が続いております。

ファインケミカル業界におきましては、中国をはじめとする新興国やアジア諸国の経済成長に牽引され、東日本大震災後の厳しい状況から緩やかな回復傾向がみられましたが、冒頭に記したわが国や欧米経済の状況などから、需要の低迷が続いております。

このような状況のもと、農薬事業におきましては、新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては、樹脂添加剤などの需要拡大、中国における市場開拓に努めましたが、当連結会計年度における当社グループの売上高は412億6百万円（前期比17

億8千8百万円の減少、同4.2%減）となりました。利益面では、売上高の減少に加え、一部原材料の値上がりや農薬事業における新製品の広告宣伝費などが増加したことから、営業利益は6億5千8百万円（前期比4億1千6百万円の減少、同38.7%減）、為替差損などにより経常利益は4億9千8百万円（前期比2億4千1百万円の減少、同32.6%減）となりました。また、東日本大震災による災害特別損失、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失並びに減損処理による投資有価証券評価損を計上いたしました結果、当期純損失は4千1百万円（前期は当期純利益3億1千2百万円）となりました。事業別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、水稲用一発処理除草剤「エーワン」や新剤の園芸用殺菌剤「リベロ」が伸長したものの、水稲育苗箱市場の競争激化などにより、本事業の売上高は296億5千1百万円（前期比4億4百万円の減少、同1.3%減）となりました。一方、営業利益は製造原価の改善などにより8億7千1百万円（前期比5億5千5百万円の増加、同175.9%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、東日本大震災の影響および歴史的な円高と需要の低迷から、電子材料原料や防汚剤等の販売が低調に推移し、減収となりました。この結果、本事業の売上高は114億7百万円（前期比14億2千1百万円の減少、同11.1%減）、営業利益は5億2千6百万円（前期比8億8千7百万円の減少、同62.8%減）となりました。

■ 対処すべき課題

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。しかしながら、当期における東日本大震災の発生、低迷する世界経済、歴史的な円高の定着など事業環境は計画策定時から激変いたしました。こうした事業環境の不透明さを踏まえ、「5ヵ年経営計画」の残る平成24年度以降3ヵ年の経営計画の一部見直しを行い、最終年度である平成26年度の売上高目標を438億円（当初計画は495億円）、経常利益目標を16億円（当初計画は30億円）といたしました。

今回の見直しは、当計画期間内において、保守的にみた販売環境のもとで安定して収益を確保できる企業構造への転換に、今まで以上に取り組むことを主眼としております。また、事業環境の悪化により最終年度の経営目標を下方修正いたしますが、当初計画で定めた収益改善の取り組みを継続していく方針に変更はありません。

なお、以下の課題に取り組み、事業グループの収益向上に努めます。

〔農薬事業〕

- ①当社の主力製品となる新規園芸剤や共同開発原体テフリルトリオンを有効成分とした水稲用一発処理除草剤「エーワン」の普及販売の強化により、シェアの拡大と収益の改善に取り組めます。
- ②縮小傾向にある農薬市場、激化する販売競争下に

においても、安定した収益を確保できるよう、製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上に努めます。

- ③当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾンを実効成分とする水稲用除草剤の農薬登録の取得に努める一方、新規化合物創製体制を強化し、イプフェンカルバゾンに続く新規農薬原体の開発を目指します。

〔ファインケミカル事業〕

- ①既存製品の販路の拡大並びに新規用途開発を行う一方、より高品質の新製品を開発し、新規取引先の拡大を目指します。
- ②海外市場における販売基盤の強化、拡大を進めます。特に、中国国内においては、トリフェニルホスフィンの販売強化とトリフェニルホスフィンを原料とした各種誘導体の需要開拓に取り組んでまいります。
- ③岡山工場合成第8工場における高付加価値製品の効率的製造と販売促進を進め、また、中国における張家港北興化工有限公司の生産効率を向上させ、利益率を改善します。
- ④研究開発においては、従来の電子材料原料、医薬品中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともに独自製造技術の開発とその応用等の研究を進め、より付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

新規水稻用薬剤 販売開始！

●1成分の水稻用初期除草剤「メテオ」

本剤は、有効成分ペントキサゾン含有する1成分の水稻用初期除草剤です。

ノビエ、イヌホタルイおよびコナギなどの水田雑草に安定した除草効果を発揮します。一発処理剤もしくは中期剤との体系処理により、より確実な雑草防除ができます。

作業性や圃場条件に合わせて使用できる2剤型（1キロ粒剤、フロアブル）を揃えました。新規の初期除草剤として全国展開を図ります。



●ビルダーフェルテラチェス粒剤

ビルダーフェルテラチェス粒剤は、稲の主要病害虫をまとめて防除する新規箱処理剤です。

稲の大病害であるいもち病に加え、もみ枯細菌病や白葉枯病への効果、さらに近年問題となっているコブノメイガやフタオビコヤガ、および稲の収量に大きく影響するウンカ類に対して高い効果が期待できます。本剤の投入により当社の箱処理剤ラインナップをさらに充実することで、シェア拡大を図ります。



開発研究所／新実験棟の建設着工

開発研究所（神奈川県厚木市）では、耐震化対策の一環として敷地内に新実験棟を建設することになり、平成23年12月13日に地鎮祭が執り行われ本格的な建設工事が始まりました。

地上2階建て延べ床面積約1,000㎡の新実験棟は平成24年6月に竣工の予定です。新実験棟には主に製剤研究施設を置き、新農薬製品開発のスピードアップと効率化を進めます。



完成予想図

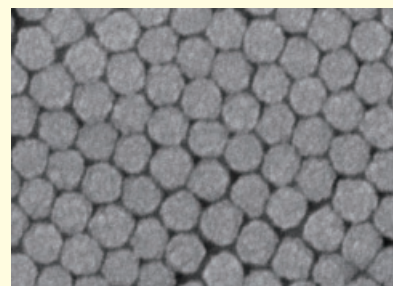


地鎮祭

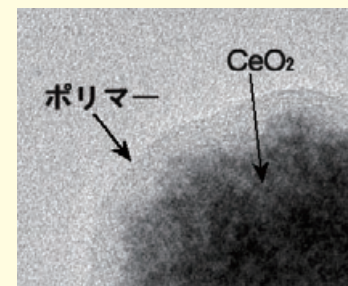
新規研究開発

ファインケミカル事業では、ナノ分野での事業化を目指し製品開発に取り組んでいます。これまでも金属アルコキシドをはじめとする有機無機ハイブリッド素材を得意としてまいりましたが、新たに、独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発によりコアシェル型セリアナノ粒子の製品化を目指しています。コアシェル型セリアナノ粒子は、コア（核）のセリア（ CeO_2 ）をポリマーのシェル（殻）で被った独創的なナノ粒子です。平均粒径数十ナノメートルサイズを任意の大きさに作ることが可能です。しかも、粒子サイズが均一であるのが特徴で、分散性に優れた粒子です。将来は、光学分野、触媒分野、医薬品、研磨分野、UVコントロール分野等幅広い分野での展開を目指しています。

セリアナノ粒子の電子顕微鏡写真



拡大写真によるセリアナノ粒子の構造



（写真は独立行政法人産業技術総合研究所提供）

家庭園芸用除草剤「クサキールZEROシャワー®」新発売

当社グループの北興産業株式会社から家庭園芸用除草剤「クサキールZEROシャワー」（有効成分：グルホシネート-P・Na塩）が発売されました。

やっかいなスギナ、ドクダミなどをはじめ、いろいろな雑草をすばやく枯らしめます。容器からそのまま散布できるシャワータイプ（2.2ℓ）とスプレータイプ（920ml）を用意して全国の園芸店、ホームセンターやネット通販会社などで販売しています。



●連結財務諸表(要旨)

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	30,029	31,703
固 定 資 産	13,825	14,961
資 産 合 計	43,853	46,664
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	22,075	24,413
固 定 負 債	8,544	8,601
負 債 合 計	30,619	33,014
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	12,892	13,155
資 本 金	3,214	3,214
資 本 剰 余 金	2,608	2,608
利 益 剰 余 金	8,062	8,324
自 己 株 式	△ 993	△ 991
その他の包括利益累計額	342	494
その他有価証券評価差額金	633	755
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	△ 1
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 292	△ 259
純 資 産 合 計	13,234	13,650
負 債 及 び 純 資 産 合 計	43,853	46,664

●連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで） (単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
平成22年11月30日残高	3,214	2,608	8,324	△ 991	13,155	755	△ 1	△ 259	494	13,650
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 221		△ 221				—	△ 221
当期純損失（△）			△ 41		△ 41				—	△ 41
自己株式の取得				△ 2	△ 2				—	△ 2
自己株式の処分			△ 0	0	0				—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—	△ 122	3	△ 33	△ 152	△ 152
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 262	△ 2	△ 264	△ 122	3	△ 33	△ 152	△ 416
平成23年11月30日残高	3,214	2,608	8,062	△ 993	12,892	633	1	△ 292	342	13,234

（注）百万円未満の金額については四捨五入によっております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成22年12月 1 日から 平成23年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年12月 1 日から 平成22年11月30日まで)
売 上 高	41,206	42,994
売 上 原 価	32,001	33,254
売 上 総 利 益	9,205	9,740
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,547	8,666
営 業 利 益	658	1,074
営 業 外 収 益	583	614
営 業 外 費 用	742	948
経 常 利 益	498	740
特 別 利 益	8	9
特 別 損 失	446	146
税金等調整前当期純利益	60	603
法人税、住民税及び事業税	42	42
法 人 税 等 調 整 額	59	248
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△ 41	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 41	312

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成22年12月 1 日から 平成23年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年12月 1 日から 平成22年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013	△ 2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,810	1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	△ 17
現金及び現金同等物の増減額	△ 249	△ 435
現金及び現金同等物の期首残高	872	1,306
現金及び現金同等物の期末残高	623	872

●個別財務諸表(要旨)

●個別貸借対照表 (単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成23年11月30日現在)	前 期 (平成22年11月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	29,216	30,572
固 定 資 産	13,218	14,143
資 産 合 計	42,435	44,716
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	21,713	23,789
固 定 負 債	8,185	8,086
負 債 合 計	29,898	31,875
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	11,907	12,097
資 本 金	3,214	3,214
資 本 剰 余 金	2,608	2,608
利 益 剰 余 金	7,078	7,267
自 己 株 式	△ 993	△ 991
評 価 ・ 換 算 差 額 等	630	743
その他有価証券評価差額金	629	745
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	△ 1
純 資 産 合 計	12,537	12,841
負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,435	44,716

●個別株主資本等変動計算書 当期（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで） (単位：百万円)

	株 主 資 本											評価・換算 差 額 等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金				自 己 式 株 資 合 本 計	その他有価証券 評価 差額金	繰 ヘ ッ ジ 損 益	評価・ 換 算 差 額 等 合 計			
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固定資 産圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別 勘 定 積 立 金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
平成22年11月30日残高	3,214	2,608	—	2,608	803	169	2	5,680	612	7,267	△ 991	12,097	745	△ 1	743	12,841
期中の変動額																
固定資産圧縮積立金の積立				—		2			△ 2	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 14			14	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—			2		△ 2	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—			△ 2		2	—	—					—
剰余金の配当				—					△ 221	△ 221	△ 221					△ 221
当期純利益				—					32	32		32				32
自己株式の取得				—						—	△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分				—					△ 0	△ 0	0	0				0
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）				—						—	—	△ 116	3	△ 114	△ 114	
期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 12	△ 0	—	△ 177	△ 189	△ 2	△ 191	△ 116	3	△ 114	△ 304
平成23年11月30日残高	3,214	2,608	—	2,608	803	158	2	5,680	434	7,078	△ 993	11,907	629	1	630	12,537

（注）百万円未満の金額については四捨五入によっております。

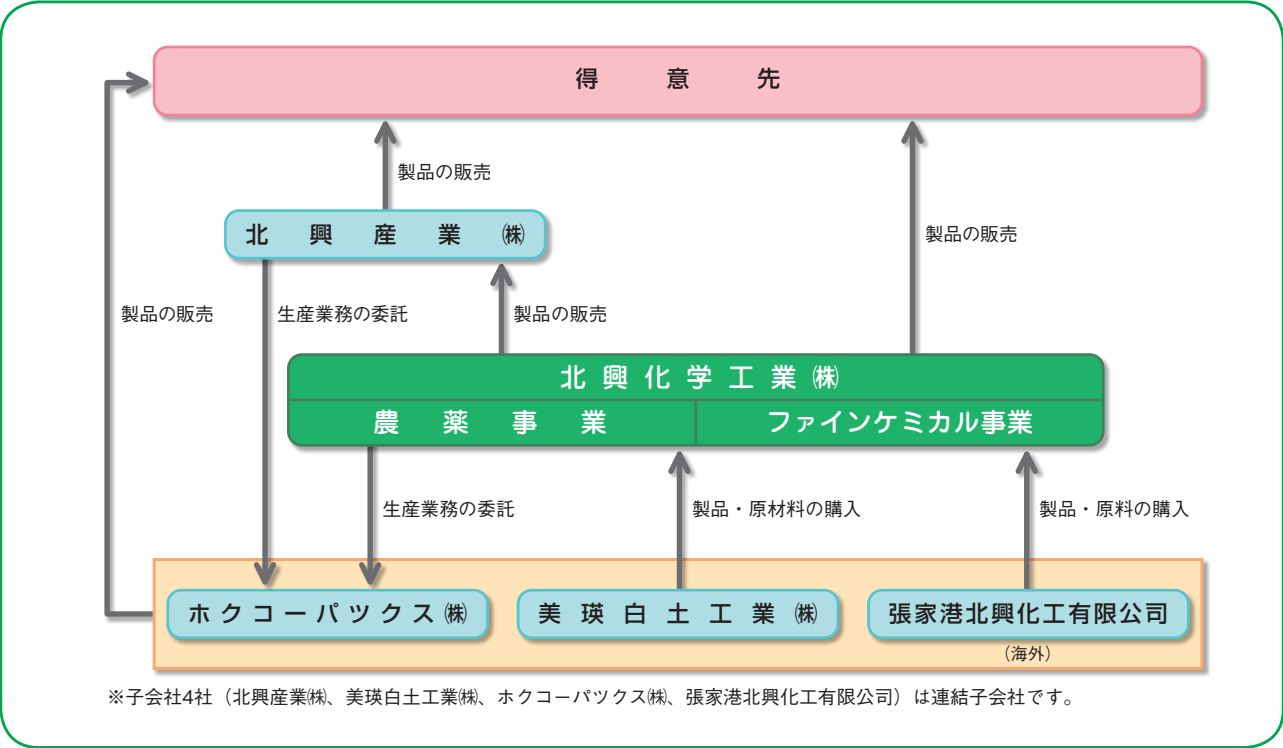
●連結子会社の概要

●連結子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
北 興 産 業 株 式 会 社	30 ^{百万円}	100 %	家庭園芸用農薬およびファインケミカル製品の販売
美 瑛 白 土 工 業 株 式 会 社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造・販売
ホクコーパックス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	ファインケミカル製品の製造・販売

（注）ホクコーパックス株式会社の当社の議決権比率には、間接所有40%を含んでおります。

●当社と子会社との関連図



●会社の概要 (平成23年11月30日現在)

会社の商号 (英 訳 名)	北興化学工業株式会社 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
本 社	東京都中央区日本橋本石町四丁目 4 番20号
創立年月日	昭和25年 2 月27日
資 本 金	32億1,395万円
上場取引所	東京証券取引所 市場第 1 部上場
従 業 員 数	690名

●役員・執行役員の状況 (平成24年2月24日現在)

取 締 役 会 長	丸 山 孝 雄
代 表 取 締 役 社 長	中 島 喜 勝
取締役専務執行役員	安 部 素 生
取締役常務執行役員	小 林 淳 一
取締役常務執行役員	小 川 裕 二
取締役常務執行役員	内 山 次 男
取締役常務執行役員	大 場 政 幸
取 締 役	貫 和 之
取 締 役	大 林 守
常 勤 監 査 役	白 岩 憲 史
監 査 役	中 崎 正 彦
監 査 役	高 橋 利 隆
常 務 執 行 役 員	渡 辺 英 夫
執 行 役 員	鎌 木 信 良
執 行 役 員	田 村 義 昭
執 行 役 員	大 澤 賛 芳
執 行 役 員	橋 本 哲 平
執 行 役 員	森 田 健 平
執 行 役 員	小 柴 修 平

（注） 1. 貫和之、大林守の両氏は、社外取締役であります。
2. 白岩憲史、中崎正彦の両氏は、社外監査役であります。

●株式の状況 (平成23年11月30日現在)

●発行可能株式総数	92,000,000株
●発行済株式の総数	29,985,531株
●株 主 数	5,993名 (前期末比219名減)

●大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率
野 村 殖 産 株 式 会 社	2,103 ^{千株}	7.62 %
住 友 化 学 株 式 会 社	1,968	7.13
野村ホールディングス株式会社	1,386	5.02
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,354	4.91
北興化学工業従業員持株会	1,229	4.46
農 林 中 央 金 庫	868	3.15
全国農業協同組合連合会	801	2.90
野村土地建物株式会社	709	2.57
日本興亜損害保険株式会社	605	2.19
ド イ ツ 証 券 株 式 会 社	505	1.83

（注）当社は、自己株式を2,389千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●事業所の所在地 (平成23年11月30日現在)

支 店	札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、 名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
工 場	北海道、新潟、岡山
研 究 所	開発研究所(神奈川)、 化成品研究所(神奈川)
試 験 農 場	北海道、静岡